

事業名	機構集積支援事業
-----	----------

総事業費	381 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	農地利用の最適化

② 実施 (Do)

事業の意図	農業生産力の増進と農業経営の合理化を図る	
事業の実績 と成果	取組内容	農地の利用状況、合同現地調査による調査内容や判断の確認を行った。農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査による利用状況確認を行った。荒廃農地や今後農地としての利用が見込めない農地の非農地判断を行い、農地所有者へ非農地通知書を発送した。
	成果	遊休農地の集計等に時間を要し、借り手への情報発信が十分にできなかった。 非農地通知書を発送し、農地以外への地目変更を促すことにより、正確な農地情報の整備につなげることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	遊休農地と非農地として判断した農地が年々増加している状況であり、農家の高齢化や担い手不足による地域農業の存続が危惧されている。「使える農地」を「使えるうち」に「使える人」へを念頭に、農業委員等の訪問活動により、農地の有効利用に結び付けていく必要がある。 また、利用状況調査・利用意向調査の作業をスピードを持って進める必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	遊休農地が減った原因は、遊休農地の新規発生した農地が15.6haに対し、非農地判断した農地が48.9haあったことから、差し引きで減少したと考えられる。 今後もこれまで通り、「担い手への農地利用の集積と集約化」、「遊休農地の発生防止と解消」、「新規参入の促進」を重点事項として取り組んでいく。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	<ul style="list-style-type: none">・担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地法に基づき農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査を行う。・優良農地を確保し、農地の有効利用を図るため、農地集積の推進活動及び農業委員等の資質向上のための活動等を行う。・農地中間管理事業を活用した担い手等への農地の集積・集約を行う。
-----------	---

事業名	遊休農地解消対策事業
-----	------------

総事業費	2,900 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	農地利用の最適化

② 実施 (Do)

事業の意図	農業生産力の増進と農業経営の合理化を図る	
事業の実績 と成果	取組内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の農家訪問等による周知により事業利用を促した。
	成果	事業利用により479 aの農地が再生され、有効利用が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	農家の減少により農地が余っている状況であり、遊休農地の再生まで行う農家が少ない。また、非農地判断に至る遊休農地が増加している。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	遊休農地の解消に繋がっている。 令和5年度は事業を見直して、市の農業振興公社にお願いして、圃場整備地区の遊休農地を解消する予定だったが、中間管理事業の重点地区が、対象農地が多い住吉地区であったために、遊休農地が解消された農地が多く、事業を実施できなかった。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	遊休農地の解消により、農地の有効利用を目指す。
-----------	-------------------------